

EXEO REPORT

2021年度(2022年3月期)

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリングを
すべての未来へ

EXEO
エクシオグループ株式会社

証券コード:1951



社会課題の解決に向けて挑戦し続ける 企業グループを目指します

代表取締役社長 船橋 哲也

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別なご支援を賜り、誠にありがとうございます。新型コロナウイルスの感染拡大により、亡くなられた方に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている皆様の一日も早い回復を心よりお祈りいたします。

国内景気は未だ先行き不透明ではございますが、当社グループは、臨機応変かつ柔軟な事業運営を行うことにより、さまざまな社会課題の解決を図るとともに、グループの持続的な成長につなげていけるよう、これからも努力してまいります。

さて、当社グループの2021年度(2022年3月期)連結業績の概要についてご報告申し上げます。

2021年度(2022年3月期)連結業績の概要

当連結会計年度(2021年4月1日~2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する対策の徹底及びワクチン接種が促進されるなか、新規感染者数の減少に伴う経済の持ち直しが期待されたものの、度重なる新たな変異株の発現と感染再拡大により、新型コロナウイルスの猛威は未だ衰えず、また、ロシア・ウクライナ情勢によって生じるリスクの懸念等もあり、原材料価格の上昇やサプライチェーン毀損による影響などに十分注意を要する状況が続いております。

当社の事業領域である情報通信分野におきましては、NCC各社によるモバイル基地局投資が継続しているほか、デジタル社会の基盤となる情報インフラの整備が加速しており、情報格差の解消のための投資も継続すると想定されます。また、建設分野におき

ましては、民間設備投資は持ち直しの傾向がみられるとともに、公共投資については、道路等社会インフラ老朽化対策のための維持管理・更新工事などが堅調に推移していく見通しです。

このような事業環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止に努め、社内のテレワーク環境を整備・推進するとともに、ワクチンの職域接種をいち早く申請し、計3回のワクチン接種を実施するなど慎重かつ柔軟な事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、地方エリアにおける高度無線環境整備推進事業を着実に進めたほか、モバイル分野における5Gをはじめとする基地局等インフラ構築に対して全国的に対応を実施しております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築やリニア中央新幹線関連の大型案件を受注するなど順調に推移したほか、再生可能エネルギー関連では、木質バイオマス発電所の建設を進めるとともに、将来の洋上風力発電事業への参画を狙い、人材の育成を加速しております。システムソリューション事業におきましては、働き方改革等を契機とするDX推進に関連するソリューションの展開とともに、文教系のお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開しました。グローバル分野では、通信建設分野を中心に各国のロックダウンの影響を受けたものの、デジタル貿易プラットフォームをはじめとするソリューション事業などが順調に進展したことにより、着実に利益改善を実現し、ビジネスの基盤確立から成長フェーズへと移行を果たしました。なお、都市インフラ及びシステムソリューション事業におきましては、更なる事業拡大を目的に、今後成長が期待できる分野において強みを持った企業の子会社化を積極的に実施いたしました。

2022年6月

パーパス

昨年10月の社名変更を機に、エクシオグループはブランド力向上に向けた取り組みを始動しています。その一環として、この度、私たちグループのブランド価値、つまり社会への“約束”の根幹として、グループの存在意義を表す“志”である「パーパス」を策定いたしましたので、お伝えいたします。

グループパーパス

『“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。』

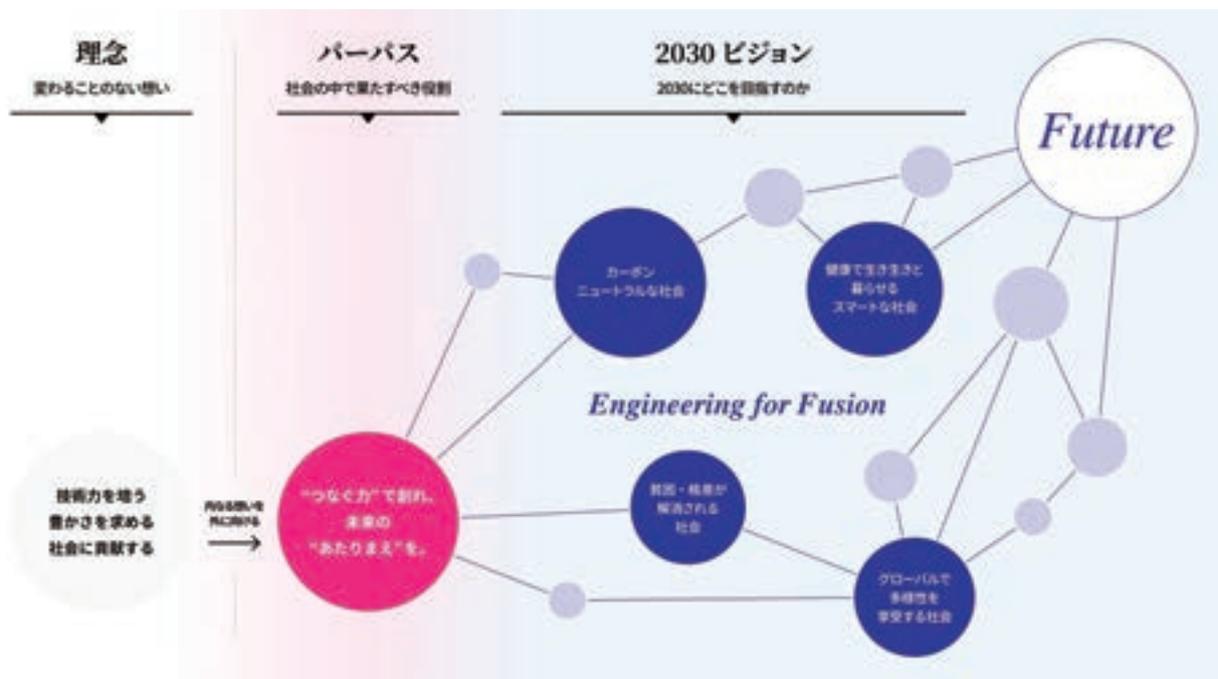
生活を支えるインフラを、地域や世代を超えた全ての人々が当たり前に使えて、自由に幸せを追求する事が出来る。

それこそが、エクシオグループがめざす豊かな世界です。

技術の研鑽と、ハードからデジタルに至る知見をつないで、目まぐるしく変化する社会に、

パートナーの皆様と、新しい“あたりまえ”を創り続けていきます。

このパーパスを当社グループの存在意義のコアとして、イノベーションにより多様なエンジニアリングをつなぎ、融合し、価値創造による持続的成長に挑戦し続け、社会から必要とされる企業グループであり続けることをめざしてまいります。



人財開発部の取り組みについて

・「多様な人財が集まり、育つ職場に」

当社は経営基盤強化のため、人財育成を特に重要なテーマと位置付けております。2021年7月には人財開発部を新設し、急速に変化する社会ニーズと事業環境に即応できる人財の獲得・育成と技術力の強化を図っているところであります。また、各社員のキャリア開発プログラム（CDP）に基づくスキルアップを図るとともにオープンイノベーションを推進できる人財育成を推進し、持続可能なグループ成長を目指しております。

当社グループは、「2030ビジョン」において、「ESG経営の実践」を持続的成長に向けた3つの挑戦の一つとして掲げ、多様な人財の活躍を推進するためダイバーシティ&インクルージョン施策についても積極的に推進しています。

・女性活躍推進に優れた企業として、2022年「準なでしこ」に選定

2022年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和3年度「準なでしこ」に選定されました。

2016年より組織活性化を目指した経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んできたことが評価され、令和元年度「なでしこ銘柄」、令和2年度「準なでしこ」選定に続き、3年連続3度目の選定となります。



・フィリピン国籍の特定技能外国人5名を採用。2022年4月15日に入社



グローバルビジネスの拡大及び工事現場の労働力不足解消に向けて、在留資格「特定技能」に基づく外国人財の採用を進めています。

今回入社した5名は、一般社団法人建設技能人材機構が2021年3月に建設分野で初めて海外（フィリピン）で実施した特定技能1号評価試験（電気通信）の合格者です。当社は、現地の5名に対してリモートで試験対策トレーニング等の支援を行いました。

今後は当社研修センターにて、各種作業の安全訓練や光ファイバーケーブル施工に関する実務的なスキルを習得後、現場での工事に従事する予定です。

・多様な働き方促進に向けて副業制度導入

急速に変化する事業環境と社会ニーズに即応できる人財の獲得・育成の強化を進めるなか、働き方の多様化に対応し、今後の事業展開に必要な高度なスキル、新たな知見や豊富な経験を持った人財の育成と採用を目的に2022年2月1日より「副業制度」を導入し、併せて「副業人財の受け入れ」を開始しました。

・大学教育における人財育成支援を強化

2022年4月より、北海道大学大学院工学院と九州大学大学院工学府が設立した「資源系教育コンソーシアム」の趣旨に賛同し、社会が求める資源系人材の持続的育成のためのサポートシステムの構築に参画することといたしました。

また、2022年度秋学期から早稲田大学理工学術院で、インフラ関連業界におけるデジタル化と安全・安心に関連する知識や技術に関する冠講座を開設します。

第59回技能五輪全国大会“情報ネットワーク施工職種”で金メダルを獲得

当社の水谷社員が金メダルを、鳥羽社員が銀メダルを獲得しました。同全国大会における当社の金メダル獲得は3大会連続・通算9回目です。今後も更なる技術力の強化・向上ならびに優秀な技術者の育成を図り、社会に貢献していきたいと考えています。



水谷社員



鳥羽社員

ウクライナ情勢に関連した人道的支援について

ウクライナ及びその周辺地域で被災された方々への人道的支援として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に1,000万円を寄付いたしました。この寄付金は、ウクライナ及び近隣国における避難所の設置や救援物資の配布、子どもたちの心のケア等、人々の命と安全を守るための緊急支援に充てられます。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同表明について

当社グループは、本年5月に公表した「2030ビジョン」において、「ESG経営の実践」を挑戦の一つとして掲げ、中期経営計画（2021-2025）においても環境・社会・ガバナンスのそれぞれについてKPIを設定し、具体的な目標も定めて計画的・継続的に取り組みを進めています。



2030年に向けた温室効果ガス排出量削減目標を設定

当社グループは、2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、SBT（Science-based Targets）の考え方にに基づき、2030年度、2050年度の削減目標を設定しましたのでお知らせします。

区分	内容	排出量 (t-CO ₂) ^{※1}	2030年度削減目標 ^{※2}
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	60,400	▲42% 2050年度カーボンニュートラル
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	26,183	
Scope 3	Scope 1、Scope 2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）	1,728,553	▲25%

※1：排出量は2020年度数値 ※2：2020年度比

受賞一覧

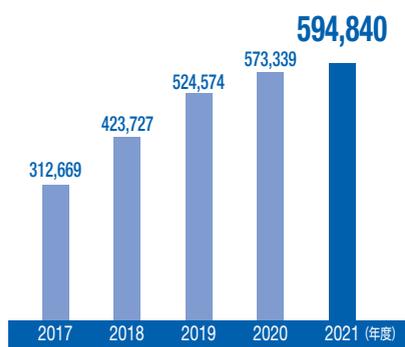
- LGBTQに関する取り組みを評価する「PRIDE指標2021」にてシルバー認定を取得
- 企業のD&I 推進を評価する「D&I Award 2021」にて「Best Workplace for Diversity & Inclusion」を受賞
- 経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得
- 「2021年度グッドデザイン賞」を受賞
災害用充電器 マルチチャージャ



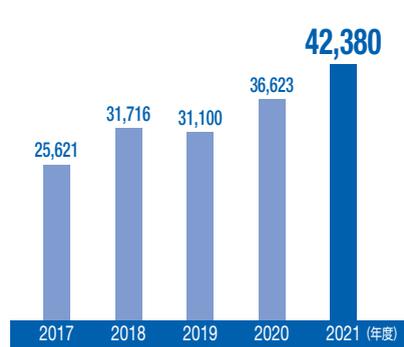
決算ハイライト

受注高	5,953 億円	前期比 94.3%
売上高	5,948 億円	前期比 103.8%
営業利益	423 億円	前期比 115.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	277 億円	前期比 114.8%

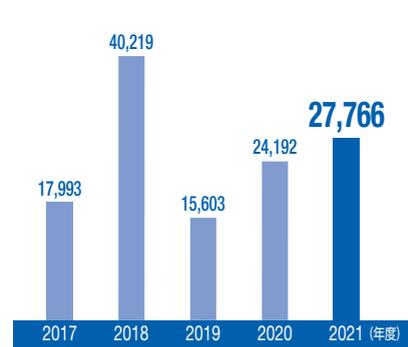
売上高 (百万円)



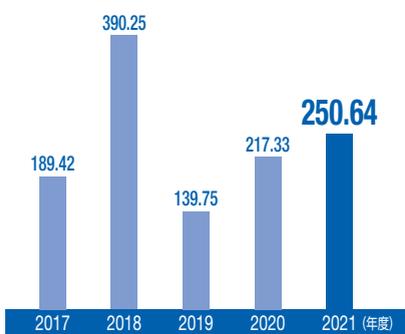
営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



EPS (1株当たり当期純利益) (円)



ROE (%)



ROA (%)



配当金 (円)



配当性向 (%)



セグメント別状況

EXEO エクシオグループ^注

受注高 4,172 億円 前期比 98.7%
売上高 4,113 億円 前期比 109.1%

C-CUBE シーキューブグループ

受注高 786 億円 前期比 82.9%
売上高 778 億円 前期比 89.0%



西部電気工業グループ

受注高 542 億円 前期比 84.3%
売上高 607 億円 前期比 102.8%



日本電通グループ

受注高 452 億円 前期比 91.9%
売上高 448 億円 前期比 90.0%

注 セグメント別状況におけるエクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

会社概要

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 エクシオグループ株式会社
EXEO Group, Inc.
設立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 15,847名/単独 4,194名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪府大阪市中央区内本町二丁目2番10号
事業所 支店:13 営業所:22

役員 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長	船橋 哲也	取締役	小原 靖史
取締役専務執行役員	三野 耕一	取締役	岩崎 尚子
取締役専務執行役員	渡部則由紀	取締役	望月 達史
取締役常務執行役員	光山 由一	取締役	吉田 佳司
取締役常務執行役員	浅野 健志	常勤監査役	大坪 康郎
取締役常務執行役員	坂口隆富美	常勤監査役	諏訪部 正人
取締役常務執行役員	今泉 文利	監査役	荒牧 知子
		監査役	山田 眞之助
		監査役	高橋 貴美子

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 116,812,419株
株主数 25,559名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,093	15.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,574	9.58
エクシオグループ従業員持株会	4,456	4.04
住友生命保険相互会社	2,296	2.08
住友不動産株式会社	2,081	1.89
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,012	1.82
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	1,834	1.66
株式会社かんぽ生命保険	1,695	1.54
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 住友電気工業株式会社退職給付信託口)	1,500	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,359	1.23

(注) 当社は、自己株式を6,424千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
<郵便物送付先> 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

<電話照会先> ☎ 0120-782-031

<インターネット>
<ホームページURL> <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告 (<https://www.exeo.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または
記録された**1,000株以上保有**の株主様を
対象にクオカードを贈呈いたします。

●保有継続期間**3年未満**：1,000円相当
●保有継続期間**3年以上**：2,000円相当
※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。
※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後
の6月下旬とさせていただきます。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、
次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求
することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増し
を請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続につきましては、下記の電話照
会先にお問い合わせください。

☎ 0120-782-031



エクシオグループ株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
TEL.03-5778-1111 (代表) <https://www.exeo.co.jp>

